

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,191	—	983	—	973	—	564	—
20年3月期第1四半期	11,012	26.2	959	40.6	900	42.1	526	39.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	19.23		19.23	
20年3月期第1四半期	17.95		17.95	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第1四半期	41,186		16,762		40.7	570.91		
20年3月期	41,058		16,315		39.7	555.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,762百万円 20年3月期 16,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	—	14.00
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	—	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	24,000	—	2,000	—	1,900	—	1,100	—	37.47	
通期	48,000	4.8	3,800	△1.5	3,600	2.6	2,100	△6.7	71.52	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 29,525,000株 20年3月期 29,525,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 163,410株 20年3月期 165,410株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 29,360,090株 20年3月期第1四半期 29,353,390株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格の高騰による原材料価格の上昇などにより個人消費は伸び悩み、景気の減速感は一層強まりました。

海運業界においては外航海運は引き続き市況が高水準で推移しましたが、内航海運は燃料油価格の更なる上昇により、運航コストの増加を余儀なくされました。

このような状況下、当社の第1四半期の連結売上高は121億91百万円となり前年同期比では10.7%の増収となり、連結営業利益は9億83百万円となり2.5%の増益、連結経常利益は9億73百万円となり8.1%の増益、連結当期純利益は5億64百万円となり7.1%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海船市況は高値圏で推移し、石炭等バラ積貨物輸送では運賃水準が上昇し高収益を確保しました。また、鋼材、雑貨、木材製品等の定期船貨物も安定した輸送量を確保しました。

同部門の連結売上高は54億26百万円となり前年同期に比べて9.7%の増収となりました。

「内航部門」

鉄鋼メーカー向け石灰石専用船を新造大型化した結果、輸送量は前年同期を上回りました。製紙会社向け紙輸送専用船は安定した輸送量を確保し、内航ロールオンロールオフ船定期航路においても新規貨物獲得に積極的に取り組みましたが、燃料油価格の高騰が収支に大きな影響を及ぼしました。

同部門の連結売上高は47億25百万円となり前年同期に比べて36.9%の増収(※)となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路の旅客フェリーでは、運航ダイヤの一部変更を行い顧客のニーズに対応しサービスの充実を図った結果、輸送量は前年同期を上回ることができました。

同部門の連結売上高は20億18百万円となり前年同期に比べて22.2%の減収(※)となりました。

※ 平成20年4月1日より東京/苫小牧航路をフェリー部門から内航部門に移管しましたが、内航部門、フェリー部門を合わせた連結売上高は67億43百万円となり前年同期に比べて11.6%の増収となりました。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ1億28百万円増加し411億86百万円となりました。流動資産は運用資金の増加などにより7億7百万円増加し112億22百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより5億79百万円減少し299億64百万円となりました。

負債は前期末に比べ3億19百万円減少し244億23百万円となりました。流動負債は未払法人税等の減少などにより3億67百万円減少し98億14百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより6億86百万円減少し146億9百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより4億47百万円増加し167億62百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日付けで公表しました連結業績予想については、現時点においてほぼ計画通りに推移しているため、第2四半期連結累計期間及び通期ともに変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことにより、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法としております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,475	1,027,199
受取手形及び営業未収金	5,650,523	5,625,328
短期貸付金	1,778,000	1,709,000
貯蔵品	1,163,209	960,055
その他	1,386,723	1,203,995
貸倒引当金	△ 10,098	△ 10,102
流動資産合計	11,222,832	10,515,475
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	25,073,277	25,854,258
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	944,858	937,733
その他(純額)	759,757	779,519
有形固定資産合計	27,956,646	28,750,264
無形固定資産	94,717	100,182
投資その他の資産	1,912,704	1,692,925
固定資産合計	29,964,068	30,543,372
資産合計	41,186,901	41,058,848

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,809,066	3,914,747
短期借入金	3,003,676	3,017,523
未払法人税等	413,799	1,118,196
賞与引当金	95,210	186,237
役員賞与引当金	13,000	53,000
その他	1,479,704	1,157,353
流動負債合計	9,814,457	9,447,057
固定負債		
長期借入金	12,882,371	13,541,665
退職給付引当金	167,143	226,033
役員退職慰労引当金	516,501	612,109
特別修繕引当金	324,087	288,343
その他	719,373	627,760
固定負債合計	14,609,477	15,295,911
負債合計	24,423,934	24,742,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,783
利益剰余金	13,495,594	13,166,004
自己株式	△ 26,909	△ 27,233
株主資本合計	17,086,184	16,756,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,885	220,466
繰延ヘッジ損益	△ 13,825	△ 258
土地再評価差額金	△ 666,287	△ 666,287
為替換算調整勘定	10	5,754
評価・換算差額等合計	△ 323,217	△ 440,324
純資産合計	16,762,966	16,315,879
負債純資産合計	41,186,901	41,058,848

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)	
当第1四半期連結累計期間	
〔自平成20年4月1日〕	
〔至平成20年6月30日〕	
売上高	12,191,808
売上原価	10,314,297
売上総利益	1,877,510
販売費及び一般管理費	894,452
営業利益	983,058
営業外収益	
受取利息	9,065
受取配当金	12,403
為替差益	35,134
その他	8,172
営業外収益合計	64,776
営業外費用	
支払利息	72,585
その他	1,450
営業外費用合計	74,036
経常利益	973,798
税金等調整前四半期純利益	973,798
法人税等	409,331
四半期純利益	564,466

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	973,798
減価償却費	817,570
貸倒引当金の減少額	△ 4
賞与引当金の減少額	△ 91,026
役員賞与引当金の減少額	△ 40,000
退職給付引当金の減少額	△ 58,889
役員退職慰労引当金の減少額	△ 95,607
特別修繕引当金の増加額	35,744
受取利息及び受取配当金	△ 21,469
支払利息	72,585
為替差益	△ 46,864
売上債権の増加額	△ 94,351
たな卸資産の増加額	△ 198,000
仕入債務の増加額	829,039
その他	259,122
小計	2,341,644
利息及び配当金の受取額	21,085
利息の支払額	△ 76,148
法人税等の支払額	△ 1,118,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,372
その他	6,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 673,141
配当金の支払額	△ 235,374
自己株式処分による収入	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 908,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,463
現金及び現金同等物の増加額	296,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,475

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前第1四半期に係る連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)
I 売上高	11,012,294
II 売上原価	9,188,096
売上総利益	1,824,198
III 一般管理費	864,725
営業利益	959,472
IV 営業外収益	26,831
V 営業外費用	85,706
経常利益	900,597
税金等調整前四半期純利益	900,597
法人税、住民税及び事業税	373,607
四半期純利益	526,989